

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社セガトイズ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7842 URL <http://www.segatoys.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 功
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 山重 佳治 TEL (03)5822-6244
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月15日 配当支払開始予定日 平成19年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	15,206 (—)	333 (—)	284 (—)	114 (—)
18年3月期	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	5 33	5 25	2.6	4.0	2.2
18年3月期	—	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,201	4,336	60.2	201 81
18年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年3月期 4,335百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△113	△775	△386	998
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	5 00	5 00	106	—	—
19年3月期	—	—	—	5 00	5 00	107	93.8	2.5
20年3月期 (予想)	—	—	—	5 00	5 00		31.6	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	7,500(△4.1)	△183(—)	△200(—)	△203(—)	—
通期	17,500(15.1)	677(103.3)	650(128.4)	340(197.9)	15 83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） (有) ・ 無
 新規 5社 除外 1社
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 (有) ・ 無
 ② ①以外の変更 有 ・ (無)
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,482,400株 18年3月期 21,372,900株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1株 18年3月期 1株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,143	(5.2)	356	(△66.4)	306	(△70.0)	121	(△81.0)
18年3月期	14,400	(40.2)	1,059	(77.0)	1,019	(82.1)	637	(45.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	5 67	5 59
18年3月期	31 32	30 27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	6,738	4,354	64.6	202 71
18年3月期	7,586	4,330	57.1	202 62

(参考) 自己資本 19年3月期 4,354百万円 18年3月期 4,330百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	6,500(△16.5)	△139(—)	△150(—)	△152(—)	—
通期	15,500(2.4)	617(73.2)	600(95.7)	310(155.2)	14 43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、経済情勢、市場動向など様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や米国経済の減速など懸念材料があったものの、輸出と設備投資に牽引された民需主導の好調な企業収益に支えられ、雇用・所得循環の改善により個人消費が堅調に推移し、景気はやや緩やかな回復基調が続きました。

玩具業界におきましては、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、業界全体の売上ベースが前年割れとなる等、玩具業界を取り巻く環境は厳しく推移いたしました。また、業界内部の再編も進みました。

このような環境のもと、当社グループはエンドユーザーの価値を徹底的に追求し、当社の強みであるデジタル技術の積極的活用や他社とのアライアンス等を通じ、これまでになかった新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社を中心とするグループ企業との連携も推進し、グループコンテンツ玩具の積極的な市場投入を図りましたが、計画を下回る販売となりました。グループ内での展開は今後も継続してまいります。海外におきましては、「i d o g」等が業績を牽引し、前年に引き続き好調に推移いたしました。

利益面につきましては、利益率の低い海外販売が増加した反面、利益率の高い国内販売の計画未達により、売上総利益額が減少いたしました。また、国内販売の計画未達に伴い在庫が滞留したため在庫処分費用が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高15,206百万円、経常利益284百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損が28百万円発生したことにより114百万円となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

【玩具事業】

エデュテイメント関連につきましては、「アドバンスピコ ビーナ」シリーズの幅広い展開を積極的に行ないましたが、ターゲット層を広げすぎたことによるマーケティング効率の低下や主要ターゲットに対するソフト訴求が不十分であったことから、ハード販売が伸び悩みました。

一方、ココパッドシリーズにつきましては、前年に引き続き株式会社ベネッセコーポレーション向けの販売が堅調に推移いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,433百万円となりました。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、家庭用星空投影機「ホームスター」の上位機種である「ホームスターPRO」及び廉価版である「ホームスターPURE」を発売し、「ホームスター」シリーズの充実による定番化を図りました。女兒向けの携帯音楽プレーヤー「サウンドキャリアNeo」や「ムービーキャリア」等も堅調に推移しました。また、代理ペット玩具として「夢ねこスマイル」を発売し、幅広い年齢層から好評を得ました。海外におきましては、定番の「i d o g」が業績を牽引する中で、「i c a t」や「i p e n g u i n」等の新製品を追加したことにより、前年に引き続き好調に推移いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,514百万円となりました。

NEWコンテンツビジネス関連につきましては、長期定番のアンパンマンシリーズでは、ぬいぐるみ、ミュージアムが前年を上回る実績となる他、「それいけ！アンパンマン おしゃべりいっぱい アンパンマンレジスター」を発売し、好評を得ました。一方、自社コンテンツであるお茶犬シリーズにつきましては、前年に比べ大幅に下回りました。また、男児キャラクターシリーズにおきましては、「甲虫王者ムシキング」コンテンツを利用した玩具が国内市場におきましては前年より下回りましたが、海外市場への展開を始めております。その他「古代王者 恐竜キング」や新たに発売した「爆丸」は軟調に推移いたしました。女兒キャラクターシリーズにおきましては、「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」コンテンツを利用した玩具は、計画は下回ったものの昨年実績を上回った他、新たに「ぷるるんっ！しずくちゃん」の玩具を発売いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,699百万円となりました。

その他につきましては、アミューズメント機器及び景品は堅調に推移したものの、カプセル玩具が前年を下回りました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,135百万円となりました。

【その他事業】

その他事業につきましては、お茶犬などライセンスビジネスが前年を上回ったこともあり、当連結会計年度の売上高は424百万円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度に当たるため、前年同期との比較は行っておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により113百万円、投資活動により775百万円及び財務活動により386百万円の資金を使用した結果、988百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は113百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益256百万円、減価償却費378百万円を計上いたしました。仕入債務が505百万円減少し、法人税の支払額が194百万円生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は775百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出505百万円、新規連結子会社取得に伴う支出152百万円及び出資金の増加額100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は386百万円となりました。これは主に長期借入金返済による支出260百万円、社債の償還による支出50百万円及び配当金の支払額104百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	21.2	31.5	57.1	60.2
時価ベースの株主資本比率(%)	57.6	294.4	462.0	179.0
債務償還年数(年)	—	1.3	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	27.8	21.8	—

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 平成16年3月期および当期の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

※ 当連結会計年度が連結初年度であるため、平成18年3月期以前については個別財務諸表ベースの指標を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき5円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社（国内子会社4社、在外子会社1社）で構成されております。玩具の企画、開発及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。

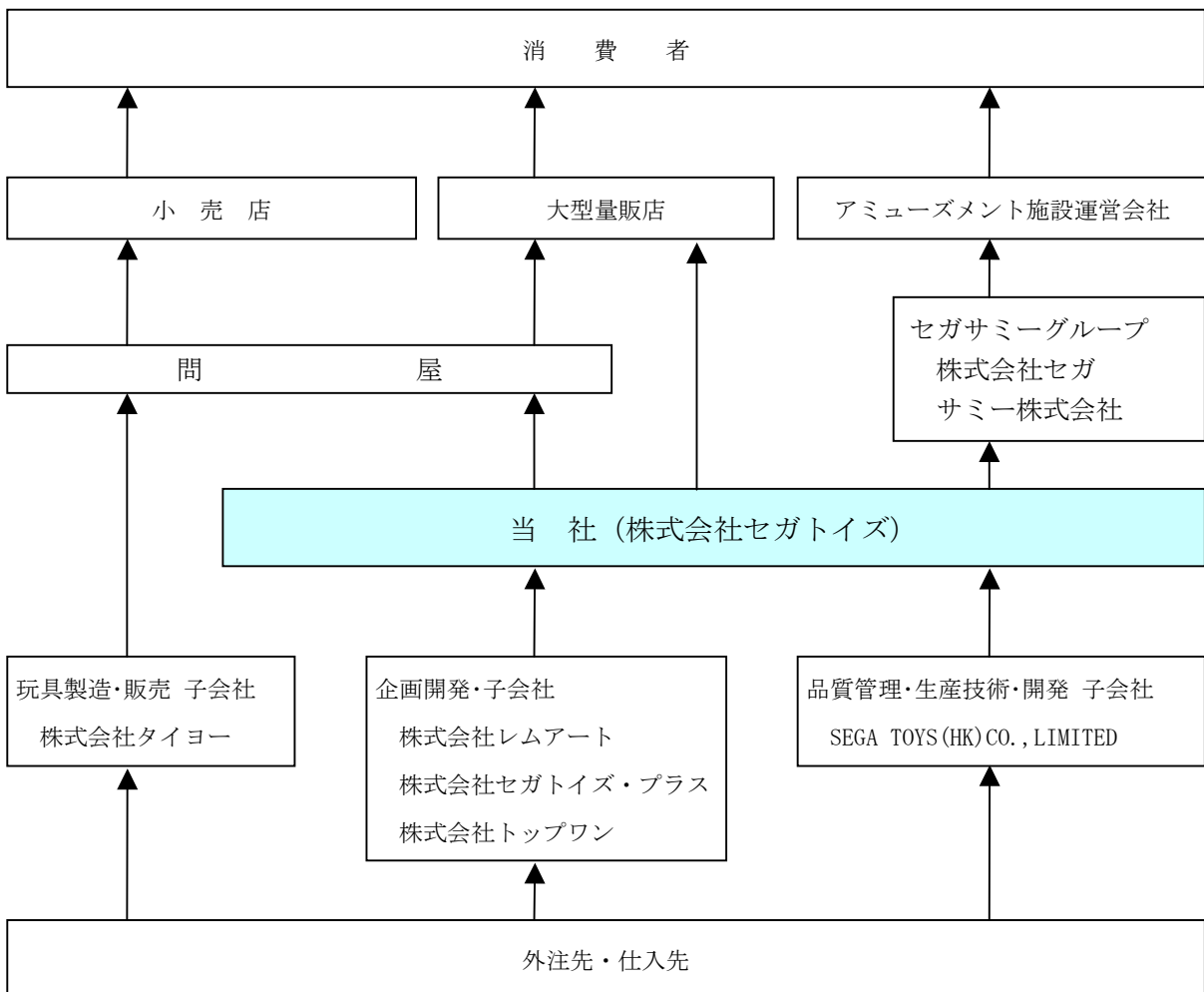
当連結会計年度におきましては、平成18年6月に当社製品の品質管理・生産技術・開発を主目的としたSEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDを設立し連結子会社となりました。

また、平成19年3月には株式会社タイヨーを設立し、大陽工業株式会社のラジオコントロールトイ事業を譲り受け、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、子会社は全て連結されております。

また、当社グループは、当社の議決権所有割合の52.4%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を中心とする企業グループに属しております。セガサミーグループの事業領域は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業からなる総合エンタテインメント事業を基本領域としております。当社グループは、コンシューマ向け玩具の開発・製造・販売事業を行っていることから、コンシューマ事業の中に位置付けられております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行ってから重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.segatoys.co.jp/ir/financial_information/

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますのでご参照ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	※1	994,798	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,911,462	
3 たな卸資産		1,292,757	
4 前渡金		102,114	
5 繰延税金資産		65,314	
6 未収入金		73,995	
7 その他		73,635	
貸倒引当金		△3,853	
流動資産合計		5,510,226	76.5
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		72,821	
減価償却累計額		29,169	43,652
(2) 機械装置及び運搬具		1,790	
減価償却累計額		1,154	636
(3) 金型		1,006,764	
減価償却累計額		666,895	339,868
(4) 工具器具備品		473,862	
減価償却累計額		315,409	158,453
(5) 土地			1,892
(6) 建設仮勘定			124,108
有形固定資産合計			668,611
2 無形固定資産			
(1) のれん			168,655
(2) その他			25,099
無形固定資産合計			193,755
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			540,586
(2) 繰延税金資産			86,305
(3) その他			220,273
貸倒引当金			△17,945
投資その他の資産合計			829,220
固定資産合計			1,691,587
資産合計			7,201,814
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		1,097,006	
2 短期借入金		30,000	
3 一年内返済予定長期借入金		160,000	
4 一年内償還予定社債		50,000	
5 未払法人税等		117,194	
6 賞与引当金		1,214	
7 未払費用	※1	346,288	
8 前受金		395,081	
9 その他		145,169	
流動負債合計		2,341,955	32.5

区分	注記 番号	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債			
1 社債		485,000	
2 長期借入金		30,000	
3 その他		8,500	
固定負債		523,500	7.3
負債合計		2,865,455	39.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		1,728,671	24.0
2 資本剰余金		1,748,817	24.3
3 利益剰余金		857,265	11.9
株主資本合計		4,334,754	60.2
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		△535	△0.0
2 為替換算調整勘定		1,100	0.0
評価・換算差額等合計		564	0.0
III 少数株主持分		1,039	0.0
純資産合計		4,336,358	60.2
負債純資産合計		7,201,814	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,206,954	100.0
II 売上原価	※2		10,827,776	71.2
売上総利益			4,379,177	28.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,046,167	26.6
営業利益			333,010	2.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		5,636		
2 為替予約評価益		7,129		
3 その他		3,910	16,676	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		19,547		
2 シンジケートローン手数料		10,749		
3 為替差損		25,033		
4 その他		9,820	65,151	0.4
経常利益			284,535	1.9
VI 特別損失				
1 投資有価証券評価損		28,215	28,215	0.2
税金等調整前当期純利益			256,320	1.7
法人税、住民税及び事業税		176,179		
法人税等調整額		△30,411	145,768	1.0
少数株主損失			3,592	0.0
当期純利益			114,144	0.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,713,959	1,734,171	863,164	4,311,295
連結会計年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	14,712	14,646		29,358
剰余金の配当			△106,864	△106,864
当期純利益			114,144	114,144
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高			△13,179	△13,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	14,712	14,646	△5,898	23,459
平成19年3月31日残高（千円）	1,728,671	1,748,817	857,265	4,334,754

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	19,262	—	19,262	—	4,330,557
連結会計年度中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行					29,358
剰余金の配当					△106,864
当期純利益					114,144
連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高					△13,179
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△19,797	1,100	△18,697	1,039	△17,658
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△19,797	1,100	△18,697	1,039	5,800
平成19年3月31日残高（千円）	△535	1,100	564	1,039	4,336,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		256,320
2 減価償却費		378,241
3 貸倒引当金の増加額		11,399
4 役員退職慰労金引当金の減少額		△72,865
5 受取利息及び受取配当金		△5,664
6 支払利息		19,547
7 シンジケートローン手数料		10,749
8 為替差益		△4,919
9 為替予約評価益		△7,129
10 投資有価証券評価損		28,245
11 売上債権の減少額		156,132
12 たな卸資産の増加額		△134,055
13 仕入債務の減少額		△505,607
14 未払費用の減少額		△18,886
15 その他		△20,540
小 計		90,966
16 利息及び配当金の受取額		12,297
17 利息及び社債利息の支払額		△19,584
18 シンジケートローン手数料の支払額		△2,625
19 法人税等の支払額		△194,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		△113,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△505,126
2 無形固定資産の取得による支出		△13,011
3 新規連結子会社の取得による支出	※2	△152,813
4 出資金の増加額		△100,000
5 その他		△4,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		△775,416
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△260,000
2 社債の償還による支出		△50,000
3 株式の発行による収入		28,429
4 配当金の支払額		△104,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		△386,265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,019
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,269,301
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,257,629
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	988,327

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>② 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金は、従来、内規に基づき計算される支給額を基準として支払うこととしておりましたが、平成16年3月16日の取締役会決議により、制度の廃止を決定いたしました。 上記決議に基づき役員退職慰労金引当金の繰入を中止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき当連結会計年度において取り崩しました。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…買掛金、未払費用、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,335,318千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
※1	担保資産及び担保付債務
	担保資産
	定期預金 5,000千円
	担保付債務
	未払費用 17千円
※2	当連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
	なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 56,925千円
3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
	当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。
	当座貸越契約の総額 2,300,000千円
	借入金実行残高 — 千円
	差引額 2,300,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及一般管理費のうち主要な費目及び金額
	広告宣伝費 1,131,152千円
	貸倒引当金繰入額 11,399千円
	従業員給与 644,265千円
	研究開発費 718,873千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、718,873千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,372,900	109,500	—	21,482,400

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 109,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	106,864	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,412	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	994,798千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,470千円
現金及び現金同等物	<u>988,327千円</u>
※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
株式会社タイヨー (平成19年3月31日現在)	
流動資産	490,149千円
固定資産	66,197千円
のれん	168,655千円
流動負債	<u>△475,002千円</u>
出資価額	250,000千円
株式会社タイヨーの現金及び現金同等物	△97,186千円
差引:株式会社タイヨー取得のための支出	<u>△152,813千円</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,986,125	374,010	567,879	24,723	4,952,738
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	15,206,954
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	26.2%	2.5%	3.7%	0.2%	32.6%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア …… 香港、台湾、韓国
- (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 …… オーストラリア

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	201円81銭
1株当たり当期純利益	5円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	114,144
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	114,144
期中平均株式数 (株)	21,413,338
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	311,083
(うち新株予約権)	(311,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	
		金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)			%		%		
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,226,159		841,268			
2. 受取手形		279,629		256,573			
3. 売掛金		2,639,937		2,503,769			
4. 商品		—		907			
5. 製品		743,612		956,417			
6. 原材料		174,165		95,394			
7. 貯蔵品		11,213		11,037			
8. 前渡金		89,620		123,611			
9. 前払費用		40,315		51,329			
10. 繰延税金資産		60,141		65,155			
11. 未収入金		88,272		56,296			
12. その他		12,437		9,224			
貸倒引当金		△3,848		△3,502			
流動資産合計		6,361,656	83.9	4,967,485	73.7	△1,394,171	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		63,300		69,922			
減価償却累計額		21,294	42,005	28,475	41,446		
(2) 金型		642,984		946,961			
減価償却累計額		399,733	243,251	661,662	285,298		
(3) 車両運搬具		1,325		1,325			
減価償却累計額		982	342	1,132	192		
(4) 工具器具備品		332,816		470,182			
減価償却累計額		240,130	92,686	314,971	155,211		
(5) 土地			1,892		1,892		
(6) 建設仮勘定			8,268		124,108		
有形固定資産合計			388,446		608,149	9.0	219,703
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			1,326		970		
(2) 商標権			229		91		
(3) ソフトウェア			37,555		21,708		
(4) その他			2,166		1,590		
無形固定資産合計			41,278		24,361	0.4	△16,916
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			604,397		535,586		
(2) 関係会社株式			48,439		322,899		
(3) 出資金			300		96,908		
(4) 破産更生債権等			—		11,745		
(5) 長期前払費用			1,870		636		
(6) 繰延税金資産			47,852		86,305		
(7) 敷金保証金			77,514		76,814		
(8) 会員権			20,550		25,550		
貸倒引当金			△6,200		△17,945		
投資その他の資産合計			794,723		1,138,500	16.9	343,776
固定資産合計			1,224,447		1,771,011	26.3	546,563
資産合計			7,586,104		6,738,496	100.0	△847,607

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1. 支払手形		376,158		263,594		
2. 買掛金		1,185,856		797,141		
3. 1年内返済予定長期借入金		260,000		160,000		
4. 1年内償還予定社債		50,000		50,000		
5. 未払金		46,191		117,466		
6. 未払費用		343,457		319,877		
7. 未払法人税等		133,133		115,424		
8. 前受金		31,648		15,008		
9. 預り金		15,187		21,696		
10. その他		5,999		57		
流動負債合計		2,447,633	32.3	1,860,267	27.6	△587,365
II 固定負債						
1. 社債		535,000		485,000		
2. 長期借入金		190,000		30,000		
3. 役員退職慰労金引当金		72,865		—		
4. 預り保証金		9,000		8,500		
5. 為替予約		1,047		—		
固定負債合計		807,913	10.6	523,500	7.8	△284,413
負債合計		3,255,546	42.9	2,383,767	35.4	△871,779
(資本の部)						
I 資本金		1,713,959	22.6	—	—	
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,734,171		—		
資本剰余金合計		1,734,171	22.9	—	—	
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		863,164		—		
利益剰余金合計		863,164	11.4	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		19,262	0.2	—	—	
資本合計		4,330,557	57.1	—	—	
負債資本合計		7,586,104	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金				1,728,671	25.7	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金				1,748,817		
資本剰余金合計				1,748,817	25.9	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金				877,775		
利益剰余金合計				877,775	13.0	
株主資本合計				4,355,264	64.6	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金				△535		
評価・換算差額等合計				△535	△0.0	
純資産合計				4,354,729	64.6	
負債純資産合計				6,738,496	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 (△は減)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
I 売 上 高							
1. 製 品 売 上 高	13,987,190			14,270,303			
2. 商 品 売 上 高	—			5,965			
3. ロイヤリティ収入	412,896	14,400,087	100.0	867,311	15,143,580	100.0	743,492
II 売 上 原 価							
1. 製 品 売 上 原 価							
1) 製品期首たな卸高	350,875			743,612			
2) 当期製品製造原価	9,877,954			11,100,640			
小 計	10,228,830			11,844,252			
3) 他勘定振替高	104,241			92,440			
4) 製品期末たな卸高	743,612			956,417			
合 計	9,380,977			10,795,394			
2. 商 品 売 上 原 価							
1) 商品期首たな卸高	80			—			
2) 当期商品仕入高	—			16,976			
小 計	80			16,976			
3) 他勘定振替高	80			—			
4) 商品期末たな卸高	—			907			
合 計	—	9,380,977	65.1	16,068	10,811,462	71.4	1,430,485
売 上 総 利 益		5,019,110	34.9		4,332,117	28.6	△686,993
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 運 賃	359,559			314,835			
2. 広 告 宣 伝 費	1,270,951			1,131,207			
3. 役 員 報 酬	127,922			180,116			
4. 従 業 員 給 与 等	628,200			615,628			
5. 退 職 給 付 費 用	24,910			53,061			
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,166			11,399			
7. 賃 借 料	145,783			175,377			
8. 支 払 手 数 料	232,172			262,961			
9. 減 価 償 却 費	31,781			26,742			
10. 研 究 開 発 費	670,115			718,955			
11. そ の 他	467,353	3,959,918	27.5	485,588	3,975,872	26.2	15,954
営 業 利 益		1,059,192	7.4		356,244	2.4	
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	400			1,677			
2. 有 価 証 券 利 息	—			3,722			
3. 為 替 予 約 評 価 益	62,519			7,129			
4. そ の 他	5,413	68,332	0.5	3,710	16,239	0.1	△54,019
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	19,221			13,059			
2. 社 債 利 息	6,826			6,488			
3. シンジケートローン手数料	16,999			10,749			
4. 新 株 発 行 費	28,954			—			
5. 株 式 交 付 費	—			928			
6. 社 債 発 行 費 償 却	6,516			—			
7. 為 替 差 損	25,717			25,753			
8. そ の 他	4,188	108,425	0.8	8,841	65,822	0.5	△42,603
経 常 利 益		1,019,098	7.1		306,661	2.0	△712,436

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 (△は減)
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
VI 特別利益			%			%	
1. 貸倒引当金戻入益	27,135	27,135	0.2	—	—		△27,135
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	—			28,215			
2. 関係会社株式評価損	—			12,700			
3. 退職給付制度移行損失	36,463	36,463	0.3	—	40,915	0.3	4,451
税引前当期純利益		1,009,770	7.0		265,746	1.7	△744,023
法人税、住民税及び事業税	120,927			174,523			
法人税等調整額	251,655	372,582	2.6	△30,252	144,271	0.9	△228,311
当期純利益		637,187	4.4		121,475	0.8	△515,712
前期繰越利益又は損失(△)		225,976					
当期未処分利益		863,164					

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		756,137	7.6		659,370	5.9
II 労務費		96,673	1.0		122,232	1.1
III 経費						
外注加工費	7,810,016			9,042,757		
その他	1,215,127	9,025,144	91.4	1,276,279	10,319,036	93.0
当期総製造費用		9,877,954	100.0		11,100,640	100.0
合計		9,877,954			11,100,640	
当期製品製造原価		9,877,954			11,100,640	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同 左

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高（千円）	1,713,959	1,734,171	863,164	
事業年度中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	14,712	14,646		29,358
剰余金の配当			△106,864	△106,864
当期純利益			121,475	121,475
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	14,712	14,646	14,611	43,969
平成19年3月31日残高（千円）	1,728,671	1,748,817	877,775	4,355,264

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	19,262	19,262	4,330,557
事業年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			29,358
剰余金の配当（注）			△106,864
当期純利益			121,475
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△19,797	△19,797	△19,797
事業年度中の変動額合計（千円）	△19,797	△19,797	24,171
平成19年3月31日残高（千円）	△535	△535	4,354,729

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額(千円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
1.	税引前当期純利益	1,009,770
2.	減価償却費	412,592
3.	貸倒引当金の減少額	△279,843
4.	受取利息及び受取配当金	△431
5.	支払利息及び社債利息	26,047
6.	新株発行費	28,954
7.	シンジケートローン手数料	16,999
8.	為替差損	348
9.	為替予約評価益	△62,519
10.	売上債権の増加額	△849,968
11.	たな卸資産の増加額	△538,662
12.	未収消費税等の増加額	△6,787
13.	仕入債務の増加額	652,430
14.	未払費用の増加額	22,876
15.	未払消費税等の減少額	△79,309
16.	その他の	256,578
	小 計	609,079
17.	利息及び配当金の受取額	3,900
18.	利息及び社債利息の支払額	△26,046
19.	シンジケートローン手数料の支払	△15,500
20.	法人税等の支払額	△3,096
	営業活動によるキャッシュ・フロー	568,336
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.	有価証券の取得による支出	△499,870
2.	有価証券の償還による収入	500,000
3.	有形固定資産の取得による支出	△553,642
4.	無形固定資産の取得による支出	△38,439
5.	投資有価証券の取得による支出	△571,481
6.	関係会社株式の取得による支出	△19,000
7.	その他の	△14,039
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,472
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.	長期借入金の返済による支出	△260,000
2.	社債の償還による支出	△50,000
3.	株式の発行による収入	2,276,518
4.	配当金の支払額	△1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,966,517
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△348
V	現金及び現金同等物の増加額	1,338,032
VI	現金及び現金同等物の期首残高	883,126
VII	現金及び現金同等物の期末残高	2,221,159

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日) (至 平成18年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日) (至 平成19年 3 月 31 日)
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払手数料」(前事業年度139,189千円)につきましては、金額的重要性が増したため区分掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めていた「有価証券利息」(前事業年度1,926千円)につきましては、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、当社グループの企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

① 仕入実績

事業の種類 別セグメン トの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比
玩具事業	エデュテイメント関連	24,924	4.2%
	ファミリーエンターテイメント関連	134,351	22.5%
	NEWコンテンツビジネス関連	254,521	42.6%
	その他	133,333	22.3%
	玩具事業 計	547,131	91.6%
その他事業	モバイル、ライセンスロイヤリティ、 ソフトウェア開発他	50,444	8.4%
合計		597,576	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注委託実績

事業の種類 別セグメン トの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比
玩具事業	エデュテイメント関連	1,289,781	14.3%
	ファミリーエンターテイメント関連	5,108,918	56.4%
	NEWコンテンツビジネス関連	1,912,342	21.1%
	その他	452,224	5.0%
	玩具事業 計	8,763,267	96.8%
その他事業	モバイル、ライセンスロイヤリティ、 ソフトウェア開発他	291,084	3.2%
合計		9,054,351	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

④ 販売実績

事業の種類 別セグメン トの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比
玩具事業	エデュテイメント関連	2,433,608	16.0%
	ファミリーエンターテイメント関連	7,514,263	49.4%
	NEWコンテンツビジネス関連	3,699,361	24.3%
	その他	1,135,327	7.5%
	玩具事業 計	14,782,560	97.2%
その他事業	モバイル、ライセンスロイヤリティ、 ソフトウェア開発他	424,393	2.8%
合計		15,206,954	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考情報】

生産、受注及び販売の状況(個別)

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。

従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

① 仕入実績

(単位：千円)

期別 事業別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期比	比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比		
エデュテイメント関連	37,433	4.2%	24,924	4.2%	66.6%	△12,508
ファミリーエンターテイメント関連	605,125	67.3%	134,351	22.4%	22.2%	△470,773
NEWコンテンツビジネス関連	241,487	26.9%	254,521	42.6%	105.4%	13,034
その他	14,265	1.6%	183,777	30.8%	1,288.2%	169,511
合計	898,311	100.0%	597,576	100.0%	66.5%	△300,735

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注委託実績

(単位：千円)

期別 事業別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期比	比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比		
エデュテイメント関連	1,378,058	17.7%	1,283,949	14.2%	93.2%	△94,109
ファミリーエンターテイメント関連	3,236,800	41.4%	5,108,918	56.5%	157.8%	1,872,118
NEWコンテンツビジネス関連	2,718,527	34.8%	1,912,342	21.1%	70.3%	△806,184
その他	476,630	6.1%	737,546	8.2%	154.7%	260,916
合計	7,810,016	100.0%	9,042,757	100.0%	115.8%	1,232,741

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

④ 販売実績

(単位：千円)

期別 事業別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期比	比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比		
エデュテイメント関連	2,526,531	17.5%	2,422,316	16.0%	95.9%	△104,215
ファミリーエンターテイメント関連	5,608,018	39.0%	7,510,863	49.6%	133.9%	1,902,844
NEWコンテンツビジネス関連	4,887,826	33.9%	3,827,750	25.3%	78.3%	△1,060,076
その他	1,377,710	9.6%	1,382,649	9.1%	100.4%	4,938
合計	14,400,087	100.0%	15,143,580	100.0%	105.2%	743,492

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません